

事務事業チェックシート

事務事業No 602 事業名 特別支援教育支援員等派遣事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	平成20年度	～ 永年
事業実施の根拠法令	学校教育法 第81条	
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	東 康修 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		特別支援教育支援員派遣事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	特別支援教育支援員、介助員は、発達障害、肢体不自由など障害のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員(担任)を支援することにより学級運営の円滑化を図る。特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。	学校長からの配置要望を受け、指導主事による学校訪問等による参観を実施後、特別支援教育支援員、介助員を配置する。支援員、介助員には、毎月支援記録を提出してもらおうと共に、学期に1回程度指導主事による学校訪問を行い、実態把握や指導支援を行う。特別支援教育専門員が学校を巡回訪問し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導支援の手立てを専門的な見地から助言指導をしてもらうことで、個別支援の充実、教育環境の改善を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		発達障害のある児童生徒に対して、学習上、生活上の支援を行う特別支援教育支援員及び介助員を派遣した。個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回した。	発達障害のある児童生徒に対して、学習上、生活上の支援を行う特別支援教育支援員及び介助員を派遣した。個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回した。	発達障害のある児童生徒に対して、学習上、生活上の支援を行う特別支援教育支援員及び介助員を派遣した。個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回した。	発達障害のある児童生徒に対して、学習上、生活上の支援を行う特別支援教育支援員及び介助員を派遣した。個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	発達障害のある児童生徒に対して、学習上、生活上の支援を行う特別支援教育支援員及び介助員を派遣した。個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,738	9,454	13,636	11,011	7,023	5,594	6,834		6,834	
伸び率 (%)	-	-	187.8%	16.5%	▲48.5%	▲49.2%	▲2.7%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	6,529	10,546	10,546	12,360	11,764	12,956	12,212		12,212
	正規職員以外	59,886	59,886	99,785	92,651	96,566	129,669	134,795		134,795
	小計	75,905	70,432	110,331	105,011	108,330	142,625	147,007		147,007
国庫支出金		4,057	5,947	5,155	550	550	550		550	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	4,738	5,397	8,193	5,856	3,808	5,044	6,834		6,834	
所要人数 (人)	正規職員	0.87	1.42	1.42	1.62	1.58	1.63	1.54		1.54
	正規職員以外	30.48	30.48	50.78	42.34	49.14	65.49	68.52		68.52
主な予算内訳	報償金 3,080千円、費用弁償 3,754千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 特別支援教育支援員、介助員配置校数	校	目標値	55	60	71	68	68
		実績値	37	49	54		
		達成度 (%)	67.3%	81.7%	76.1%		
活動指標 特別支援教育支援員、介助員配置数	人	目標値	55	60	71	80	80
		実績値	37	54	74		
		達成度 (%)	67.3%	90.0%	104.2%		
成果指標 配置率 (配置校/配置希望校)	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	52.4	73.1	77.8		
		達成度 (%)	52.4%	73.1%	79.8%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子ども、また通常の学級における発達障害等で困り感を持った子どもへの個別対応が急務であり、支援体制の充実には、特別支援教育支援員の増員が必要である。
見直し・改善内容	通常の学級における学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員が必要である。就学指導において、特別支援学校への就学が適当と判定を受けても、保護者の希望で地域の学校へ就学するケースも増加しているため、生活面を介助する介助員の増員も必要であるため、複数配置も重要となってくる。 また、個別の支援のあり方や支援体制づくりの充実に向けて、特別支援教育専門員を巡回訪問させる。